

「『決定力』不足のマニフェスト」

～ 民主も自民もディフェンス重視、日本の未来を切り開くのは誰か～

株式会社PHP総合研究所

連絡先 東京都千代田区一番町21番地

電話 03 - 3239 - 6222

メール think2@php.co.jp

政権実績・参院選公約検証大会

主催 新しい日本をつくる国民会議(21世紀臨調)

2010年6月20日

・参議院選挙に向けた各党公約の検証

「評価団体の立場と作業方針」

1. 基本方針

- ・形式や理念の明確さについては、客観的に評価。内容の体系性や妥当性については、政策上の立場から完全に自由ではありえないが、できるだけ客観的に評価する。

2. 評価対象

- ・民主党は「民主党の政権政策Manifesto2010」を評価。自民党は「自民党参議院選挙公約J-ファイル2010」を基本に評価し、「いちばん。」(政策パンフレット)も考慮。

3. 公約に関する総合評価

- ・「形式要件」(配点30点)
 - (1) マニフェスト全体の形式の評価(40%)
何を(What)、なぜ(Why)、いかに(How)、が示されているかを1:1:1で評価。「いつ」(When)は、いかに(How)の一部として評価。
 - (2) 各政策分野の形式評価の平均(60%)
- ・「内容」(配点70点)
 - (1) マニフェスト全体の内容の評価(40%)
理念(現状認識を含む):体系:妥当性=2:2:3の割合で評価。
理念=現状認識・分析を行ない、日本をこうする(こうしたい)という目標を示す。
体系=目標達成のための基本政策、喫緊の重要課題に向けた具体的政策、大枠の予算編成を示す。理念と政策の間、政策間に矛盾がない。
妥当性=政策目標と政策に合理性と実現可能性がある。
 - (2) 各政策分野の内容評価の平均(60%)

4. 公約に関する政策分野別評価

- ・「形式要件」(配点30点)
各政策分野の個別政策項目一つひとつの形式要件評価の平均。
評価基準は、何を(What)、なぜ(Why)、いかに(How)、が示されているかを1:1:1で評価。「いつ」(When)は、いかに(How)の一部として評価。
- ・「内容」(配点70点)
各政策分野について、理念(現状認識を含む):体系:妥当性=2:2:3の割合で評価。

1. 民主党の公約に関する総合評価

(1) 総 評

判定 45 点 / 100 点 (+)

1. **評価のポイント** 「内容(「理念」「体系」「妥当性)」と「形式要件(全体構成や個別政策の表現がわかりやすいかどうか)」について評価。
2. **理念** 「最小不幸社会」という大目標を掲げ、「強い経済」「強い財政」「強い社会保障」を好循環させる「第三の道」を提示。妥当性はともかく、「友愛」より具体性は高まったが、なぜこのように修正したのか説明は不十分。外交・安全保障で現実路線に転換したことはよいが、目指す方向性は必ずしも明らかでない。
3. **体系** 前回欠落していたマクロ経済や防衛政策に言及。参院選公約にない部分は衆院選公約の踏襲としたためか、環境や教育などが手薄に。経済、財政、社会保障の好循環の前提となるはずの流動性の高い雇用システムへの視点を欠く。消費税率について、マニフェストに明記せず、菅首相発言にとどめた。
4. **妥当性** 財政規律への配慮が強まったことは評価できるが、社会保障を手厚くすることが経済を強くするという論理は、説得力が稀薄。外交・安全保障や財政での現実路線への転換も、それを本当に実行できるか信頼性に不安。
5. **形式** 経済、財政、外交・安保といった、衆院選公約を修正した部分を強調し、メリハリをつけたが、修正理由は明記されず。衆院選公約の自己評価を添付したが、衆院選公約と参院選公約の関連性は明確でない。工程表の扱いはじめ、何が現時点でも効力のある公約なのか見えにくく、前回に引き続き掲載した項目とそうでない項目の位置づけの違いも不明。

(2) 要素別評価

【形式要件】

判定 17 点 / 30 点

評価の理由 (着目点・事実関係等)	形式の判定 = 全体の形式 (6/12) + 各政策分野の形式の平均 (11/18)。形式の判定基準は、全体、政策分野ともに、「何を：なぜ：いかに」がわかりやすく構成され表現されているかを、1：1：1 で評価。
----------------------	---

【内容】

判定 28 点 / 70 点

評価の理由 (着目点・事実関係等)	内容の判定 = 全体の内容 (11/28) + 各政策分野の内容の平均 (17/42)。内容の判定基準は、全体、政策分野ともに「理念：体系：妥当性」を 2：2：3 で評価。
----------------------	--

「策定手続き」は評価の対象としない。その理由は、外部からは判断できない側面が多い結果的に、よいものができればよい。

別紙 民主党の公約に関する政策分野別評価

評価項目：外交・安全保障

判定 61点 / 100点

	形式要件	内容
採点	17点 / 30点	44点 / 70点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	何をするか=6.5 なぜするか=6.7 いかにするか=4.2	普天間基地移設問題に関し、日米合意を尊重する方針が示されたものの、同盟強化に関する項目で軍事に関する言及を避け、地位協定の改定を提起している点が、日米同盟の深化という方針と矛盾する可能性あり。「東アジア共同体」や北東アジア地域の非核化は、理想的だが具体的政策は見えない。防衛政策について方針が示された点は評価。 (理念：12/20、体系：12/20、妥当性：20/30)

評価項目：経済政策

判定 60点 / 100点

	形式要件	内容
採点	20点 / 30点	40点 / 70点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	何をするか=7.5 なぜするか=7.3 いかにするか=5.1	マクロの経済目標を示し、成長戦略に言及していることから、何も示されなかった前回よりも評価は上がった。しかし、郵政民営化見直し、太陽光発電の固定価格買取制度など、政府が市場に介入する政策が目立つ一方で、規制緩和への言及はあまりなされていない。競争環境をつくる EPA、FTA の交渉の実現可能性は不明。雇用の均等・均衡化への具体策もない。 成長分野や価格を、市場ではなく政府が決定する「第三の道」で「強い経済」が達成できるのか、市場よりも政府の判断が優れていることについての説明がない。また、総合的な交通体系の構築と高速道路無料化の政策的整合性は疑問。 (理念：15/20、体系：10/20、妥当性：15/30)

評価項目：財政政策・税制改革

判定 55点 / 100点

	形式要件	内容
採点	20点 / 30点	35点 / 70点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	何をするか=6.9 なぜするか=6.0 いかにするか=6.9	「ムダづかいと天下りを根絶し、財政を健全化」の理念は明確だが、消費税以外に税制改革の言及がない。短期目標は具体性に欠け、中長期の基礎的財政収支の黒字化を達成目標としたが目標としては低く、達成期限も遠い。 全体に曖昧な文言で、来年の国債発行額を「全力をあげます」、消費税も「協議を開始します」と玉虫色の表現。消費税引き上げについて首相発言はあったがマニフェストに明記せず。 前回の工程表が破綻したとはいえ、工程表の提示を放棄したことは政権与党として無責任。政策の優先順位の明確化を掲げたのは評価できる。 (理念：15/20、体系：10/20、妥当性：10/30)

評価項目：少子高齢化への対応（年金・医療・介護等の社会保障制度改革）

判定 43点 / 100点

	形式要件	内容
採点	14点 / 30点	29点 / 70点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	何をするか=6.3 なぜするか=5.1 いかにするか=2.5	子ども手当の上積み分が現物給付もありとなり、その変更理由についての説明がない。将来不安を払拭するために、社会保障の拡大を目指す方針は変わらず。年金財源を「税制の抜本改革」に求めているものの、消費税のみならず資産課税なども含め見直すのか、判然とせず。税か保険か、年金財源確保の方式も明記されず。 保険外併用療養の範囲拡大などは政府で議論されているが、規制緩和の記述は皆無。診療報酬の再引き上げや医師数増加の客観的根拠も明示されず。 (理念：10/20、体系：8/20、妥当性：11/30)

評価項目：地球環境・資源エネルギー

判定 32点 / 100点

	形式要件	内容
採点	16点 / 30点	16点 / 70点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	何をするか=6.0 なぜするか=6.0 いかにするか=4.0	前回示した温暖化ガスの削減目標 25%をはじめ、環境の項目設定がなくなっており、その理由が説明されていないため、評価を下げざるを得ない。 一方、排出削減効果が薄く特定の事業者だけが潤う、固定価格買取制度やエコ家電・エコ住宅普及支援は残された。適切な環境税の設定や排出量取引制度の構築が示されていない。地球温暖化対策税の詳細は不明。グリーン化と自動車関連税の負担軽減は両立可能か。 (理念：3/20、体系：3/20、妥当性：10/30)

評価項目：雇用・生活者

判定 38点 / 100点

	形式要件	内容
採点	18点 / 30点	20点 / 70点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	何をするか=8.0 なぜするか=6.0 いかにするか=3.7	前回マニフェストで掲げた「最低賃金の引き上げ」や、継続審議となった労働者派遣法の改正について記述がなく、格差是正の理念は曖昧に。 失業者・新卒者に対する支援策はあるが、解雇規制の緩和を含む雇用の流動化の記述がない。経済成長による雇用問題の根本的な課題に触れていない。また、正規・非正規の待遇均等化についても政策として何をするのかの記述がない。 (理念：5/20、体系：5/20、妥当性：10/30)

評価項目：地方分権（地域主権）

判定 43点 / 100点

	形式要件	内容
採点	18点 / 30点	25点 / 70点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	何をするか=7.3 なぜするか=6.7 いかにするか=4.0	「大胆な地域主権改革を実行し、明治以来の中央集権体制を改める」と前回からの理念は一応踏襲している。しかし、その具体策は3項目のみで、前回の記載項目との関係が不明。このため著しく体系的に欠ける。その内容も推進中の継続施策であるにも関わらず、記述の具体性に乏しい。依然として地域主権改革の全体像が示されておらず、前回マニフェストよりも後退した内容といわざるを得ない。実績評価も甘すぎる。 (理念：10/20、体系：5/20、妥当性：10/30)

評価項目：農林水産業

判定 51点 / 100点

	形式要件	内容
採点	21点 / 30点	30点 / 70点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	何をするか=8.0 なぜするか=6.4 いかにするか=6.8	農林水産業を成長産業と位置づけているが、その具体策が示されていないため妥当性が低い。先行させたコメの戸別所得補償モデル事業について、制度上の課題を詰めないまま拡大方向を示している。農林漁業の6次産業化については、規制緩和など付加価値向上の方策が体系的に示されていない。トレーサビリティ、地産地消についても同様。口蹄疫対策では、初動対応の検証が必要ではないか。 (理念：10/20、体系：10/20、妥当性：10/30)

評価項目：教育改革

判定 33点 / 100点

	形式要件	内容
採点	17点 / 30点	16点 / 70点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	何をするか=7.0 なぜするか=8.0 いかにするか=2.0	学生への経済的支援と学級編制・教職員配置の2項目のみ。民主党の教育将来像が伝わらない。しかも、2項目とも具体性に欠ける。少人数学級が掲げられているものの、教職員定数の増加には言及がなく不十分。大学生等への奨学金は前回(衆院選)のマニフェストからの継続であり、教育格差の是正という民主党の方針は堅持。 (理念：3/20、体系：3/20、妥当性：10/30)

評価項目：政府の改革（行政改革、規制改革、公務員制度改革など）

判定 46点 / 100点

	形式要件	内容
採点	14点 / 30点	32点 / 70点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	何をするか=5.4 なぜするか=5.6 いかにするか=2.6	ムダづかいを根絶し、強い財政を目指すとの理念はわかりやすい。ムダづかい根絶を前面に打ち出す姿勢は一貫している。予算の見直しのために政策の優先順位づけを盛り込んだことで実現可能性が増した。 しかし、政策の体系がわかりにくく、内容も抽象的。看板に掲げる天下り根絶も中味は公法人改革のみ。前回(衆院選)のマニフェストに比べ後退している印象。 郵政見直しは法案の成立を掲げるのみで内容の記述なし。 (理念：15/20、体系：7/20、妥当性：10/30)

評価項目：政治の改革（憲法、政治とカネ、国会改革など）

判定 52点 / 100点

	形式要件	内 容
採点	22点 / 30点	30点 / 70点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	何をするか=7.8 なぜするか=7.3 いかにするか=6.8	<p>議員定数や政治資金など、政治への信頼回復を意識した施策が並ぶ。通常国会の大幅延長案は注目。鳩山政権で混迷した政権運営を立て直す方策は見当たらず。菅政権がどのような政治を目指すのか「クリーンな政治」以外の表現がない。</p> <p>憲法問題に触れていないことは今回の主要争点にしない立場の表現としても、外国人地方参政権については、立法化を目指していたこともあり、立場を明らかにすべき。</p> <p>(理念：7/20、体系：8/20、妥当性：15/30)</p>

2. 自民党の公約に関する総合評価

(1) 総 評

判定 54 点 / 100 点 (+)

1. **評価のポイント** 「内容(「理念」「体系」「妥当性)」と「形式要件(全体構成や個別政策の表現がわかりやすいかどうか)」について評価。
2. **理念** 憲法改正や夫婦別姓・外国人地方参政権反対など「原理重視の保守」の立場を柱に。成長を雇用の前提とする姿勢は民主党への対抗軸と言えるが、構造改革路線にかわる、自民党の新しい旗を打ち立てるにはいたらず。財政規律重視で民主党が後追いしたこともあり、違いが目立たなくなった面も。
3. **体系** 長年の統治経験を背景に、包括的かつ具体的な政策を提示。解雇規制緩和や混合診療の範囲拡大など大胆な施策を掲げる一方、農林水産業他国政の争点として適切と言いがたいほどミクロな業界向け政策も目立つ。財政再建を重視し、消費税上げを志向する一方で、社会保障費の抑制に踏み込まない点はバランスを欠く。
4. **妥当性** 外交・安全保障では安定感。成長を雇用に優先させるとするが、J-ファイルに挙げられた政策の多くは個別業界の支援に傾いており、成長につながるか疑問。民主党の政策批判としては当を得たものもあるが、「自民党は再生した、信用できる」と感じさせる政策メニューは乏しい。
5. **形式** 本体のJ-ファイルは政策の細部を検証できる意義はあるが、従来の公約同様各省庁別の政策をメリハリなく盛り込んでおり、総花的で読みにくい。政策パンフレット「いちばん。」はJ-ファイルの抜粋にとどまっており、ストーリー性は見出しづらい。

(2) 要素別評価

【形式要件】

判定 17 点 / 30 点

評価の理由 (着目点・事実関係等)	形式の判定 = 全体の形式 (6/12) + 各政策分野の形式の平均 (11/18)。形式の判定基準は、全体、政策分野ともに、「何を：なぜ：いかに」がわかりやすく構成され表現されているかを、1：1：1で評価。
----------------------	--

【内容】

判定 36 点 / 70 点

評価の理由 (着目点・事実関係等)	内容の判定 = 全体の内容 (13/28) + 各政策分野の内容の平均 (23/42)。内容の判定基準は、全体、政策分野ともに「理念：体系：妥当性」を2：2：3で評価。
----------------------	--

「策定手続き」は評価の対象としない。その理由は、外部からは判断できない側面が多い結果的に、よいものができればよい。また、形式要件と内容の合計が53点にならないのは、小数点以下の処理の方法によるもの。

別紙 自民党の公約に関する政策分野別評価

評価項目：外交・安全保障

判定 68点 / 100点

	形式要件	内容
採点	20点 / 30点	48点 / 70点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	何をするか=7.6 なぜするか=7.3 いかにするか=5.5	<p>日米同盟を基軸とし、国内の安全保障体制を充実させることによって、日本の国益と安全を確保するという理念が明確。ODA についても、より日本の国益を重視し、資源獲得や国際社会におけるリーダーシップ発揮と結びつけて運用する方針を提示。</p> <p>日米同盟や安全保障に関する記述が網羅的かつ詳細であるのに比べ、それ以外の国や分野に関する政策では曖昧な点が残る。</p> <p>(理念：12/20、体系：14/20、妥当性：22/30)</p>

評価項目：経済政策

判定 65点 / 100点

	形式要件	内容
採点	20点 / 30点	45点 / 70点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	何をするか=7.0 なぜするか=7.8 いかにするか=5.1	<p>マクロの経済目標を設定し、経済成長に向けた政策が盛り込まれている。個別業界向けの総花的な政策を展開しており、ターゲティング・ポリシーのターゲットが示されていない。政府によるターゲティングが成長を生むことの妥当性に関する説明がない。競争政策としての「国際標準」獲得や、レアメタル・レアアースの確保は実現可能か。EPA や FTA 交渉は道筋が不明。「解雇規制」や「薬事承認」など大胆な規制緩和策が含まれているものの、それを前面に打ち出せておらず、政策のメリハリに欠ける。競争力強化のための社会資本整備は期待される。</p> <p>(理念：13/20、体系：15/20、妥当性：17/30)</p>

評価項目：財政政策・税制改革

判定 61点 / 100点

	形式要件	内容
採点	21点 / 30点	40点 / 70点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	何をするか=7.3 なぜするか=6.7 いかにするか=6.7	<p>「恒久政策には恒久財源」、「財政規律を確立」と理念は明確。</p> <p>来年度の予算に言及なく、また中長期の達成目標は曖昧。全体に曖昧な文言であり、スローガンに過ぎない「目指します」表現が多い。</p> <p>税制改革は個別税目の方向を提示、また消費税を10%とし、民主に比べ具体性はある。納税者番号制度についても触れ、税制全体に目を向けているが、たばこ税などに特定業界への配慮といえる文言が紛れている。</p> <p>前回と同様に新規政策の財源や歳出規模の工程表も政策の順位も示されず。</p> <p>(理念：15/20、体系：10/20、妥当性：15/30)</p>

評価項目：少子高齢化への対応(年金・医療・介護等の社会保障制度改革)

判定 45点 / 100点

	形式要件	内容
採点	15点 / 30点	30点 / 70点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	何をするか=6.2 なぜするか=6.6 いかにするか=2.5	<p>消費税 10%全額を社会保障費へ充当するとしているが、子ども医療費無料化など新たな歳出拡大にも言及しており、税率の客観的根拠は不明瞭。所得に応じた年金保険料の減免対象者も満額受給できる年金制度は「頑張った人が報われる社会を実現」する方針と矛盾。多項目におよぶ政策は網羅性がある一方で、財源は限られており、実現可能性に疑問が残る。混合診療の範囲拡大などの規制改革には触れている。</p> <p>(理念：8/20、体系：10/20、妥当性：12/30)</p>

評価項目：地球環境・資源エネルギー

判定60点 / 100点

	形式要件	内容
採点	18点 / 30点	42点 / 70点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	何をするか=5.7 なぜするか=8.2 いかにするか=4.0	温暖化ガス15%削減を掲げ、国際的な枠組み作りが示されている。温暖化ガス削減のための基金の創設はユニークであるが、効果は未知数。環境産業のターゲティング・ポリシーや、固定価格買取制度など、特定の業種が潤う反面、排出削減効果は不明な政策が数多く盛り込まれている。市場機能を通じた技術開発競争を促す環境設定への言及がない。環境税の詳細は不明。 (理念：15/20、体系：12/20、妥当性：15/30)

評価項目：雇用・生活者

判定58点 / 100点

	形式要件	内容
採点	18点 / 30点	40点 / 70点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	何をするか=7.8 なぜするか=5.5 いかにするか=4.9	「成長あつての雇用」「個人の自助努力」「トランポリン型社会」の理念を示し、「解雇規制」の緩和を言及するなど市場競争による効率化に向けた政策が基本路線だが、矛盾する政策がある。例えば、「公共工事現場の賃金確保」「地域(中小・小規模)購入&再投資法」、公共事業を地元中小企業に受注へ配慮、など。 政策は網羅的だが、ムダが指摘される事業も含まれており、具体策の絞込みが不十分。 (理念：10/20、体系：10/20、妥当性：20/30)

評価項目：地方分権（地域主権）

判定 56点 / 100点

	形式要件	内容
採点	21点 / 30点	35点 / 70点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	何をするか=7.2 なぜするか=7.0 いかにするか=6.5	前回マニフェストで重視していた「新しい国のかたちとしての道州制の導入」という位置づけが弱まったが、その説明がない。また、前は独立していた地方分権の項目が、今回は他分野と混在しており、羅列的で体系性に乏しい。盛り込まれた政策は概ね妥当だが、内容は既定の施策が多く、新規性に欠けるものが目立つ。とはいえ、総合的には民主党よりも高く評価できる。なお、概要版「いちばん。」にはこの分野の言及はない。 (理念：10/20、体系：10/20、妥当性：15/30)

評価項目：農林水産業

判定 54点 / 100点

	形式要件	内容
採点	19点 / 30点	35点 / 70点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	何をするか=7.5 なぜするか=6.4 いかにするか=5.0	雇用創出の観点から、農林水産業に31項目を割いて手厚い記述がなされている。施策は農・林・水産の各分野で網羅的に示されているものの、直接支払いを含めて、財源についてはほとんど言及がなく、パラマキという批判に耐えられないものと思われる。加えて、保護的政策と規制緩和が混在しており、雇用の維持・創出効果がどの程度あるかについても、説得力ある説明はない。 (理念：10/20、体系：15/20、妥当性：10/30)

評価項目：教育改革

判定 57点 / 100点

	形式要件	内容
採点	17点 / 30点	40点 / 70点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	何をするか=7.0 なぜするか=5.6 いかにするか=4.3	教育の将来像は描かれていないものの、学力向上、規範意識確立、大学の競争力強化という方針は明確。新科目「公共」の設置、高校の義務教育化の検討、高校卒業検定試験の導入、東大・京大の「民営化」などの施策が特徴的。ただし、施策実現の可能性は未知数。反日教組色の施策を詳しく記述。 低所得者の私学授業料無償、給付型奨学金の創設、大学の基盤的経費の確保などにより教育費を充実させ、対GDP比5%の支出を目指すことと明記したことは評価できる。 (理念：10/20、体系：13/20、妥当性：17/30)

評価項目：政府の改革（行政改革、規制改革、公務員制度改革など）

判定 53点 / 100点

	形式要件	内容
採点	18点 / 30点	35点 / 70点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	何をするか=7.1 なぜするか=5.3 いかにするか=5.8	規制改革に事業仕分けの手法を用いると明示。国家公務員に加え地方公務員の人件費削減も掲げる。しかしながら、独法改革、公益法人改革は具体性に欠ける。天下り根絶は詳細に記述されている一方、ムダ削減の記述が薄く、やや迫力不足。行政改革のための「行政改革推進庁」設置は趣旨に逆行か。 個別政策は並ぶが、改革の理念は見えず。 (理念：5/20、体系：15/20、妥当性：15/30)

評価項目：政治の改革（憲法、政治とカネ、国会改革など）

判定 57点 / 100点

	形式要件	内 容
採点	22点 / 30点	35点 / 70点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	何をするか=8.0 なぜするか=7.5 いかにするか=6.5	憲法改正を冒頭、外国人地方参政権反対を末尾におき、原理重視の保守の立場を前面に打ち出す。内閣法制局長官や政府参考人制度等は、民主党の国会運営への具体的批判だが、野党第一党として国会をどうしていくか全体像が欲しいところ。党の求心力や活力を回復するための施策には乏しい。三権分立の堅持、二院制の見直しの項目は、具体性を欠く。 (理念：10/20、体系：10/20、妥当性：15/30)

図表：1．総合評価（2010）

評価項目		民主党	自民党
形式 (30点満点)	全体：4割 (12点満点)	6	6
	個別：6割 (18点満点)	11	11
	形式合計(A)	<u>17</u>	<u>17</u>
内容 (70点満点)	全体：4割 (28点満点)	11	13
	個別：6割 (42点満点)	17	23
	内容合計(B)	<u>28</u>	<u>36</u>
総合得点：(A)+(B) (100点満点)		<u>45</u>	<u>54</u>

総合評価（2009）(参考)

評価項目		民主党	自民党
形式 (30点満点)	全体：4割 (12点満点)	10	7
	個別：6割 (18点満点)	13	13
	形式合計(A)	<u>23</u>	<u>20</u>
内容 (70点満点)	全体：4割 (28点満点)	14	15
	個別：6割 (42点満点)	20	24
	内容合計(B)	<u>34</u>	<u>39</u>
総合得点：(A)+(B) (100点満点)		<u>57</u>	<u>59</u>

自民党の合計点が53点にならないのは、小数点以下の処理の方法によるもの。

図表：2. 分野別評価（2010）

政策分野	評価項目	民主党		自民党	
外交・安全保障	形式	17	61	20	68
	内容	44		48	
経済政策 （マクロ経済運営・成長政策）	形式	20	60	20	65
	内容	40		45	
財政政策・税制改革	形式	20	55	21	61
	内容	35		40	
少子高齢化への対応 （年金・医療・介護等の 社会保障制度改革）	形式	14	43	15	45
	内容	29		30	
地球環境・資源エネルギー	形式	16	32	18	60
	内容	16		42	
雇用・生活者	形式	18	38	18	58
	内容	20		40	
地方分権（地域主権）	形式	18	43	21	56
	内容	25		35	
農業政策	形式	21	51	19	54
	内容	30		35	
教育改革	形式	17	33	17	57
	内容	16		40	
政府の改革 （行政改革、規制改革、 公務員制度改革など）	形式	14	46	18	53
	内容	32		35	
政治の改革 （憲法、政治とカネ、 国会改革など）	形式	22	52	22	57
	内容	30		35	
分野平均	形式	18	47	19	58
	内容	29		39	

分野別評価（2009）（参考）

政策分野	評価項目	民主党		自民党	
外交・安全保障	形式	18	53	19	64
	内容	35		45	
経済政策 （マクロ経済運営・成長政策）	形式	27	52	25	70
	内容	25		45	
財政政策・税制改革	形式	23	53	20	55
	内容	30		35	
少子高齢化への対応 （年金・医療・介護等の 社会保障制度改革）	形式	22	52	22	62
	内容	30		40	
地球環境・資源エネルギー	形式	22	62	20	60
	内容	40		40	
雇用・生活者	形式	24	49	22	52
	内容	25		30	
地方分権（地域主権）	形式	19	49	25	80
	内容	30		55	
農業政策	形式	22	57	19	49
	内容	35		30	
教育改革	形式	18	48	17	52
	内容	30		35	
政府の改革 （行政改革、規制改革、 公務員制度改革など）	形式	25	75	20	60
	内容	50		40	
政治の改革 （憲法、政治とカネ、 国会改革など）	形式	-	-	-	-
	内容	-		-	
分野平均	形式	22	55	21	61
	内容	33		40	